



## 2022年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月9日

上場会社名 JUKI株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6440 URL https://www.juki.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長〇〇〇 (氏名)内梨 晋介  
 問合せ先責任者 (役職名)コーポレートオフィサー財務経理部長(氏名)南 大造 (TEL)042-357-2211  
 四半期報告書提出予定日 2022年5月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年12月期第1四半期の連結業績(2022年1月1日~2022年3月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	27,218	24.4	764	134.2	703	242.2	516	264.3
2021年12月期第1四半期	21,883	29.8	326	—	205	—	141	—

(注) 包括利益 2022年12月期第1四半期 2,206百万円(33.8%) 2021年12月期第1四半期 1,649百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	17.65	—
2021年12月期第1四半期	4.84	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第1四半期	141,159	37,004	25.9
2021年12月期	129,114	35,672	27.3

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 36,578百万円 2021年12月期 35,245百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	25.00	25.00
2022年12月期	—	—	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	58,000	23.1	1,900	△0.4	1,800	4.9	1,200	△1.8	40.96
通期	116,000	14.5	5,300	37.0	5,000	45.4	3,100	43.9	105.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2022年2月9日公表の「2021年12月期決算短信〔日本基準〕(連結)」では、2022年12月期第2四半期累計の連結業績予想を行っていませんでしたが、今回上記のとおりいたしました。なお、通期については変更ありません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社(社名)、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期1Q	29,874,179株	2021年12月期	29,874,179株
② 期末自己株式数	2022年12月期1Q	579,568株	2021年12月期	579,433株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期1Q	29,294,645株	2021年12月期1Q	29,295,277株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社の事業を取り巻く経済環境、主要市場における政治情勢、為替相場の変動などが含まれます。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	9
(四半期連結損益計算書関係)	9
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期における当社を取り巻く事業環境は、新型コロナウイルス感染症に係る行動規制の緩和や各国の経済政策により回復基調が続く一方で、中国では各地でロックダウンが発動されるなどゼロコロナ政策により経済活動が制約を受けました。また、世界的な部品不足、物流の混乱、原材料価格や運賃の高騰、ロシア・ウクライナ情勢などの地政学リスクの顕在化など、先行き不透明な状況が続いております。

これらのリスクに対応するため、当社はまず喫緊の課題として中国における工場の操業再開を急ぐとともに、半導体をはじめとする部品不足や物流の混乱に対応するサプライチェーンの再構築や、原材料価格や運賃の高騰に対応した製品の値上げ等利益の向上を図ってまいります。

一方では、AI/IoT/5G等技術革新の加速やAfterコロナを展望した市場/顧客の変化によるビジネス展開が進展しており、このようなニューノーマルな環境に対応した新しいビジネスモデル/経営基盤の構築が求められており、競合他社との競争も激化しております。また“持続可能な開発目標(SDGs)”を受け、長期的な展望で持続可能な社会の実現に向けた取り組みは社会全体で更に加速しております。

このような事業環境の変化を踏まえ、当社は2020年から2022年までを計画期間とする中期計画の最終年度として、また3年先の2025年も見据え、各事業について投資とリターンを明確化し、短期中長期視点を踏まえ重点分野への投資を積極的に行うROIC経営を導入し、コスト構造改革、事業領域拡大や新規顧客獲得など高付加価値分野の強化による収益の最大化に取り組んでおります。併せて、6つの変革(6X)で事業戦略と体制戦略の変革を強力に推し進めることで、成長軌道を加速しつつ、質的変換を図っております。

※6つの変革=①成長性の期待できる市場とお客様の開拓、②収益力をアップする事業領域の拡大、③“持続可能な開発目標(SDGs)に向けた”経営の実現、④先端技術の活用によるイノベーティブな技術領域の拡大、⑤経営の5S(Simple, Slim, Speedy, Seamless, Smart)を軸とした生産体制及び管理(間接)業務体制の構築、⑥財務体質強化による自己資本強化と資産効率向上

当第1四半期は、部品不足、物流の混乱や中国各地でのロックダウンの影響はあるものの、サプライチェーンの整備に努めるとともに、より市場回復期の需要取り込みや成長分野におけるシェア拡大など全社的に営業活動を展開した結果、売上高は272億1千8百万円(対前年比24.4%増)となりました。

利益面につきましては、売上の増加及び円安の効果に加えコスト構造改革で抑制した固定費水準の維持に努めましたが、部品調達・物流コストの増加などにより、営業利益は7億6千4百万円(対前年比134.2%増)、経常利益は7億3百万円(対前年比242.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億1千6百万円(対前年比264.3%増)となりました。

第2四半期は、中国でのロックダウンが続いておりますが、ベトナムでの代替生産や中国工場の操業再開の早期化によりその影響の最小化に努め、部品調達先の多様化、物流の直送化などサプライチェーンの再構築を加速するとともに、5Gなどに牽引された半導体やロボット等の力強い需要拡大や、新興国市場の拡大などを捉えた売上の着実な取り込みを進めることで売上の増加を図ってまいります。また、部品調達・物流コストの増加に対応した製品の値上げによる価格戦略等利益向上を図ってまいります。

#### (主なセグメント別の概況)

##### ①縫製機器&システム事業

工業用ミシンの売上高は、部品不足、物流の混乱や中国各地でのロックダウンの影響があるものの、サプライチェーンの整備に努めるとともに、アパレル市場の需要回復を取り込み、主にアジア市場における売上が増加した結果、縫製機器&システム事業全体の売上高は189億9千万円(対前年比39.4%増)となりました。

利益面においては、部品調達・物流コストの増加などにより、セグメント利益(経常利益)は1億1百万円(対前年比59.0%減)となりました。

第2四半期は、引き続きサプライチェーンの再構築を進めるとともに、新興国での需要回復の取り込みやノンアパレル、スマートソリューション提案等付加価値の高い事業領域の拡大並びに値上げによる価格戦略等を推進してまいります。

## ②産業機器&システム事業

産業装置では、欧米で売上を伸ばしましたが、中国等での物流の混乱及び新製品の市場への供給が遅れたことにより全体の売上は伸び悩みました。一方、国内を中心とした受託加工等のグループ事業の売上は、お客様のサプライチェーン分断への対応など設備投資需要の高まりもあり堅調に推移しました。この結果、産業機器&システム事業全体の売上高は81億5千9百万円(対前年比0.6%減)となりました。

利益面においては、固定費削減の継続等に加え円安の効果もあり、セグメント利益(経常利益)は2億4千5百万円(対前年比24.4%増)となりました。

第2四半期は、産業装置では、新製品の本格投入やライン提案による高速機需要の取り込みを強化するとともに、非SMT分野等付加価値の高い事業領域の拡大をより強力に推進し、またグループ事業では更なる受託能力の向上により、セグメント全体の売上・利益の向上を図ってまいります。

## (2) 財政状態に関する説明

### 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、売上増加に伴い売掛金や棚卸資産が増加したことなどにより前連結会計年度末に比べ120億4千4百万円増加して1,411億5千9百万円となりました。負債は、借入金が増加したことなどにより前連結会計年度末に比べ107億1千1百万円増加して1,041億5千4百万円となりました。純資産は、配当金支払により利益剰余金が減少する一方で、為替換算調整勘定が増加したことなどにより前連結会計年度末に比べ13億3千2百万円増加して370億4百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期第2四半期連結累計期間の業績予想につきましては、第1四半期の連結業績実績及び第2四半期の業績見通し等を勘案し、売上高580億円、営業利益19億円、経常利益18億円、親会社株主に帰属する四半期純利益12億円としております。第2四半期は、中国でのロックダウンが続いておりますが、ベトナムでの代替生産や中国工場の操業再開の早期化などによりその影響の最小化に努め、部品調達先の多様化、物流の直送化などサプライチェーンの再構築を加速するとともに、5Gなどに牽引された半導体やロボット等の力強い需要拡大や、新興国市場の拡大などを捉えた売上の着実な取り込みを進めることで売上の増加を図ってまいります。また、部品調達・物流コストの増加に対応した製品の値上げによる価格戦略等利益の向上を図ってまいります。通期の業績予想につきましては、前回予想値からの変更はありません。

詳細は、本日公表の「業績予想に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,594	8,412
受取手形及び売掛金	34,099	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	36,620
棚卸資産	51,089	58,230
その他	3,341	3,228
貸倒引当金	△319	△363
流動資産合計	94,806	106,129
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,726	10,585
土地	6,322	6,317
その他（純額）	5,721	6,164
有形固定資産合計	22,770	23,067
無形固定資産	1,889	1,971
投資その他の資産		
その他	10,961	11,366
貸倒引当金	△1,312	△1,375
投資その他の資産合計	9,649	9,991
固定資産合計	34,308	35,029
資産合計	129,114	141,159
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,917	14,445
電子記録債務	5,913	5,723
短期借入金	38,287	48,465
未払法人税等	806	522
賞与引当金	34	406
契約負債	—	690
その他	8,160	8,625
流動負債合計	67,120	78,880
固定負債		
長期借入金	19,386	18,578
役員退職慰労引当金	36	38
退職給付に係る負債	5,273	5,193
その他	1,625	1,463
固定負債合計	26,322	25,273
負債合計	93,442	104,154

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,044	18,044
資本剰余金	1,990	1,990
利益剰余金	16,642	16,286
自己株式	△607	△608
株主資本合計	36,070	35,714
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	496	434
為替換算調整勘定	△1,484	277
退職給付に係る調整累計額	163	152
その他の包括利益累計額合計	△824	864
非支配株主持分	426	426
純資産合計	35,672	37,004
負債純資産合計	129,114	141,159

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)
売上高	21,883	27,218
売上原価	16,271	19,781
売上総利益	5,612	7,437
販売費及び一般管理費	5,285	6,673
営業利益	326	764
営業外収益		
受取利息	13	10
受取配当金	62	55
貸倒引当金戻入益	17	9
その他	280	136
営業外収益合計	375	212
営業外費用		
支払利息	163	200
為替差損	312	44
その他	20	27
営業外費用合計	495	272
経常利益	205	703
特別利益		
固定資産売却益	3	1
特別利益合計	3	1
特別損失		
固定資産除売却損	6	10
新型コロナウイルス感染症による損失	-	※ 39
特別損失合計	6	50
税金等調整前四半期純利益	201	654
法人税等	62	136
四半期純利益	139	517
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	141	516



四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	139	517
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	100	△62
為替換算調整勘定	1,405	1,761
退職給付に係る調整額	3	△10
その他の包括利益合計	1,510	1,688
四半期包括利益	1,649	2,206
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,651	2,205
非支配株主に係る四半期包括利益	△2	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法等を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来出荷基準等により収益を認識しておりました一部の製品販売取引について、顧客への製品の到着時や検収時に収益を認識する方法に変更しております。

なお、収益認識に関する会計基準適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品等の国内販売において、出荷時から当該製品等の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は202百万円増加し、売上原価は99百万円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ103百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は140百万円減少しております。なお、利益剰余金の期首残高の減少額140百万円は、過年度の連結損益計算書に新たな会計方針を遡及適用した場合の売上高の影響額(488百万円の減少)と売上原価の影響額(286百万円の減少)の差額(202百万円の減少)に税効果会計を適用し、繰延税金資産の計上に対応する金額61百万円を控除したものです。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしております。また、「流動負債」に表示していた「その他」の一部は、当第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

## (追加情報)

(新型コロナウイルスの感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルスの感染拡大による影響に関して、現時点においてこれらの影響を合理的に見積ることは困難ですが、外部の情報等を踏まえ新型コロナウイルスの感染拡大による影響が2022年12月期の一定期間まで継続するものと仮定して、固定資産の減損判定及び繰延税金資産の回収可能性等に関する会計上の見積りを行っております。

なお、この仮定は不確実性が高く、将来における実績値に基づく結果がこれらの見積り及び仮定と異なる可能性があります。

## (四半期連結損益計算書関係)

※ 新型コロナウイルス感染症による損失

当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

新型コロナウイルス感染拡大防止のため中国で実施されたロックダウンに係る労務費39百万円を特別損失に計上しております。

## (セグメント情報等)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	縫製機器 &システム 事業	産業機器 &システム 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	13,621	8,208	21,829	54	21,883	—	21,883
セグメント間の内部 売上高又は振替高	146	25	172	94	267	△267	—
計	13,767	8,234	22,002	148	22,150	△267	21,883
セグメント利益	247	197	445	17	462	△257	205

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理事業等を含んでおりません。

2 セグメント利益の調整額△257百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益△257百万円が含まれております。全社損益は、主に各報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る費用及び各報告セグメントに帰属しない為替差損益等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	縫製機器 &システム 事業	産業機器 &システム 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	18,990	8,159	27,150	68	27,218	—	27,218
セグメント間の内部 売上高又は振替高	209	46	256	110	366	△366	—
計	19,199	8,206	27,406	179	27,585	△366	27,218
セグメント利益	101	245	347	16	364	339	703

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理事業等を含んでおりません。
- 2 セグメント利益の調整額339百万円には、セグメント間取引消去△5百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益345百万円が含まれております。全社損益は、主に各報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る費用及び各報告セグメントに帰属しない為替差損益等であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更等に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの売上高及び利益の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「産業機器&システム事業」の売上高は202百万円増加、セグメント利益は103百万円増加しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は以下のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	中国	米州	欧州	その他	合計
縫製機器& システム事業	1,277	9,423	3,736	2,221	1,941	390	18,990
産業機器& システム事業	2,694	1,429	1,920	1,344	714	55	8,159
その他	68	—	—	—	—	—	68
計	4,040	10,852	5,657	3,565	2,656	446	27,218

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。